

小学校区における自治組織の課題と再編の方向性

—兵庫県篠山市草山地区を事例として—

Problem and Perspective of Autonomous Organization in Elementary School Division

-Case study of Kusayama District, Sasayama City, Hyogo Pref.-

中塚雅也* 星野 敏**

Masaya NAKATSUKA* Satoshi HOSHINO**

(*神戸大学大学院農学研究科 **京都大学大学院農学研究科)

(*Graduate School of Agriculture, Kobe University **Graduate School of Agriculture, Kyoto University)

I はじめに

近年、地域自治組織が改めて注目されている。その背景には、成熟社会において、公共サービスは行政だけで烏日図君に趙さんの論文を送ることなく、住民、企業、NPO など多様な主体も提供すべきという、いわゆる「協働社会論」の浸透、市町村の財政悪化により、現実的にすべてを行政に依存することが不可能になりつつある状況、「地方分権」の流れの中で市町村合併がすすみ、地域単位での細やかな対応が困難になるという懸念などがあげられる¹⁾。農村部にて、具体的に地域自治組織のあり方を考える際、その単位として複数の集落からなる小学校区が着目されることが多い。小学校区は、大字、旧村と整合することが多い。今、集落でなく小学校区が注目されるのは次の理由によると考えられる。一つは、公共的なサービスの実施を、主体的に担える能力がもてる規模の模索という積極的な理由（公共サービスの主体的実行能力の確立）、もう一つは、一集落では、できないことが多くなりつつあるという現実対処的な理由（集落の過疎化・高齢化による人材不足）、更には、歴史的に区域が大きく変わらず、流域界も一致することが多いことや小学校が世代を繋ぐ拠り所となっているという所与の理由（歴史的・文化的一体感）などである。このような動きは農林水産省においても「現在の集落の枠を越えた複数の集落からなる『新しい農村コミュニティづくり』」として提案されており、広島県高宮町（現安芸高田市）などの先進事例の紹介を交えながら、その展開イメージを示す冊子「集落連合」を作成配布している²⁾。

しかしながら一方で、既存の集落で不可能であったことを、単に小学校区等に広域化して自治組織を再編するだけで解決するというものでもないと考えられる。また

実際には、そもそも各々独自の文化をもつ集落が一つになり自治組織を形成すること、更に場合によってはその再編のプロセスをすすめること自体に困難性があるとも考えられる。こうした中で、今後の新たな小学校区の地域自治組織を再構築するためには、自治機能の確立という視点からの現状の課題と今後の方向性を客観的に示すことが求められる。

そこで本研究では、一つの小学校区を事例としてとりあげ、各集落の自治組織の実態と相違を明らかにするとともに、その機能や行政事業との関係性の視点からの課題を明らかにする。更に地域住民の視点からみた自治組織の評価と再編の意向を併せて分析することにより、今後の小学校区における自治組織の再編の方向性を提示することを目的とする。また、本研究は小学校区での地域づくりを推進する「篠山市まちづくり協議会設立支援事業」、「兵庫県県民交流広場事業」と関連づけられており、小学校区での事業実施と組織再編をモデル的に推進する上での基礎的な課題分析として実施したものである^{注1)}。

II 研究の方法

1.調査対象地の概要

調査対象地は、兵庫県篠山市の最北東部に位置する草山地区（西紀北小学校区）である。川阪、遠方、本郷、桑原の4つの自治会・集落からなり、南北約4km、東西約6km、四方を山々に囲まれ地形的に一体感のある地区である。生活圏では北・東に接する京都府との関係も深い。区域は、荘園「草山荘」として中世からの歴史をもち、加古川支流となる友瀨川流域として一つのまとまりをもつ。篠山市には19の小学校区、261の自治会がある。多くの小学校区は10～20の集落からなるなか、草山地区

表1 事例地区とアンケート回答者の概要

集落名	川阪	本郷	遠方	桑原	全体(草山)
人口	58	426	226	227	937
男:女	30:28	211:215	104:122	109:118	454:483
世帯数	29	153	80	68	330
高齢化率%	47.4	27.7	30.1	33.5	31.6
回答数	29	155	96	93	373
回答 男:女	12:14	73:67	42:49	41:43	171:173
回答~20代	3	18	2	9	32
30代	0	25	7	10	42
40代	5	15	7	7	34
50代	6	35	32	26	99
60代	2	19	18	16	55
70代~	11	43	27	25	106

は4つという最も少ない自治会から構成されている。そのため、市内で最も小学校区としてまとまりがあり、集落連合の活動も取り組み易いと想定できることから事例として選定した。地区の人口は、1980年の1,021人から、減少傾向にあり1995年には889人となったが、近年はIターン者等の増加により2005年には、937人と微増している。表1に人口等の基礎的属性を示す。世帯数は、川阪が29世帯しかないのに対して、地区の中心部で小学校が所在し過疎対策の市営住宅もある本郷では153世帯もあり、地区内において非常に大きな差がみられる。

2. 調査方法

調査は、まず、工藤³⁾の集落調査枠組みを参考に、4集落の自治会長をはじめとする代表者らを対象に各自治組織の活動や変遷等について、聞き取りをおこなった。さらに、施策と自治組織との関係性を把握するため、市担当者等に対する聞き取り調査を実施した。その上で、地区の住民等を対象にアンケート調査をおこない、諸組織に対する住民の認識や意向を分析した。結果、本稿で利用できた回答数は373件であった^{注2)}。回答者の概要は表1に併記している。

III 地域自治組織の実態

1. 自治会の実態

表2は、聞き取り調査で明らかになった草山地区4集落の自治会組織の実態を整理したものである。各自治会は様々な点にて異なることが分かる。自治会構成戸数は、川阪24戸、本郷134戸、遠方61戸、桑原61戸であり、最も小さい川阪と、大きい本郷との間には110戸もの大きな差がある。なお、構成戸数は表2に示す構成戸数は、表1の世帯数より少ないのは、いわゆる新住民が入会していないためである。自治会長、副会長、会計の三役が共通の核となり、加えて、行政関係の各種委員、小集落組織(「組」)の代表者などで構成されることが基本であ

る役員数は8名から17名まで様々である。また自治会長の選出方法は、集落全体から互選または選挙で直接的に選ぶ自治会(川阪、桑原)と、選挙等で選ばれた小集落の代表者が自治会長を選出する代議制をとる自治会に分かれる(本郷、遠方)。この違いは例会の運営方法とも関連しており、前者は全員出席、後者は役員のみ出席を前提として行われる。小集落組織の枠組みは、基本的には、「組」や「隣保」が最小単位で、連絡や意見集約の基盤となっているが、代議制をとる2自治会に比べて、直接制の2集落ではそれらの位置づけが弱く、桑原では、実際の多くの活動最小単位は「巻」であった。このような違いは集落規模とも関係すると思われるが、自治会長の選出方法と組織の運営や機構は、綿密な関係をもち構造化されていることが明らかになった。

次に1年間の財政について比較すると、収入科目は、12,000円~28,000円の協議費(自治会費)に加えて、企業寄付・企業協議費、行政委託費、そして松茸山の入札などで構成される。総額は、企業寄付金の有無や集落規模により大きく異なり約100万~400万円までの幅がみられた。支出の内容は、役員報酬に加えて集落内の各種団体の補助、共有財産管理費、祭礼、敬老会など自治会のイベント費用などである。支出と関連するが、自治会が主となる活動は、祭礼、河川と施設の清掃といった資源管理、敬老会をはじめとする住民交流のイベントである。山林の管理はほとんどおこなわれていない。なお、清掃などの共同作業「日役」(篠山市では「ひやく」という)に不参加の場合の出不足金は、一日6,000~10,000円となっている。

以上にみるように、地理的にも歴史的にも比較的一体的な草山地区においても、自治の仕組みは、大きく異なり、各自治会の整合性をとりながらの統合再編はかなり困難を要することがわかる。

2. 地域自治組織・役職と課題

表3は、聞き取り調査の結果をもとに、草山地区の自治組織および、草山地区の住民が担っている自治に関する役職を全て挙げ、活動範囲毎に整理したものである。一重下線は、市や県などの行政から補助金が出ている組織、二重下線は市や県、その外郭団体から委託された役職(手当があるもの、ないもの双方を含む)である。先に述べたように、自治会の下に、最小単位である隣保、そして複数隣保が入れ籠状にある。集落レベルでは、自治会の他に、老人会、子供会の階層別の組織があり、さらに行政等からの委託された役職が全集落に共通してある。この委託役職は自治会役員を兼ねる場合も多い。加えて、各集落には独自に、青壮年層の地域づくり組織(し

表 2 草山地区の自治会の実態

	川阪	本郷	遠方	桑原
1. 組織				
1) 構成戸数	24 戸	134 戸 (うち市営団地 35 戸)	61 戸	61 戸
2) メンバースhip	むら入り：制限無し (規約上 30 万円である適用していない)	むら入り：制限なし (費用なし)	むら入り：制限なし (費用なし)	むら入り：6 万円 (協議費の 3 年分), (別荘利用は協議費のみ)
3) 役員	計 8 名/自治会長、副会長、会計、組長 (3 名)、農会長、山林委員 自治会長選出：互選 (選出手続きは特に無し) 任期 2 年再任妨げず。 組長選出：組毎に互選	計 13 名/自治会長、副会長、会計、公民館主事 (まちづくり推進委員)、公民館副主事、体育委員長、体育副委員長、交通安全委員 2 名、男女共同参画推進員 自治会長選出：選挙で選ばれた組長 13 名の中から選考委員を 5 名決め互選 組長選出：毎年全戸で当該組以外も含む 13 人の組長を総選挙	計 17 名/自治会長、副会長、会計、委員 (組から選出の代議員) 5 名、農会長、体育部長、衛生部長、特別委員 (OB) 6 名 自治会長選出：5 名の委員の互選 委員選出：組にて持ちまわり 組長選出：自治会役員の「委員」とは別に「組長」を互選	計 9 名/自治会長、副会長、会計、巻長 3 名、体育委員、衛生委員、交通安全委員 自治会長選出：集落で選挙 巻長選出：巻を構成する 2 隣保から巻長と副巻長を互選
4) 決定機関	総会：年 1 回 例会 (全戸出席)：月 1 回 26 日 役員会：都度実施	総会：なし 例会 (役員会)：月 1 回 25 日	総会：年 1 回 例会 (役員会)：月 1 回、特別委員会：年 5 回程度 (課題に応じて特別委員を招集)	総会：年 1 回 例会 (全戸出席)：月 1 回、特別委員会：年 5 回程度 (課題に応じて特別委員を招集)
5) 小集落組織 (隣保等)	最小単位「組」が 3 組	最小単位「組」が 13 組、組の上位の「巻」が 5 巻、巻の上位に 2 つ地域区分	最小単位「組」が 7 組、組の上位に 3 つの地域区分	最小単位「隣保」が 6 隣保、上位の「巻」が 3 巻
2. 財政				
1) 収入	約 100 万円/年 協議費 (自治会費)：28,000 円/戸、松茸入札、里山オーナー利用料：20 万弱、行政委託補助等	約 200 万円/年 協議費 (自治会費)：20,000 円/戸、企業協議費 50,000 円、松茸入札、行政委託補助等	約 400 万円/年 協議費 (自治会費)：12,000 円/戸、企業寄付、行政委託補助等	約 200 万円/年 協議費 (自治会費)：20,000 円/戸、企業協議費、松茸入札、行政委託補助等：約 5 万円
2) 支出	役員報酬：計 50 万程度 各種団体補助：計 10 万弱、祭礼：5 万、土用干し等補助：5 万、公民館管理費等	役員報酬、祭礼約 10 万、敬老会、防災センター管理費、花いっぱい運動、各種団体補助	役員報酬：計 70 万程度、交流キャンプ、各種団体補助約 20 万、祭礼、敬老会	役員報酬、祭礼、敬老会、公民館管理費、電気代、体育祭、各種団体補助
3. 主な自治会行事	祭礼 (春日神社)、河川清掃	祭礼 (春日神社・春日踊り、観音さんの踊り、薬師堂の祭り)、花いっぱい運動、河川清掃、施設清掃、敬老会	祭礼 (春日神社)、交流キャンプ、河川清掃、敬老会	新春登山、祭礼 (春日神社)、河川清掃
4. 共有資源とその管理				
1) 共有財産	山林約 175ha：境界確認のみ 公民館、ゲートボール場、山車	山林 (面積不明)：集落では持たず巻に分割して管理 (土地巻、上野巻、向井巻は「上村植林組合」として一括管理)	山林約 14ha：放置	山林 (面積不明)：桑原生産森林組合が年 2 回下草刈 公民館、グラウンド
2) 用水・河川・道等の管理	河川清掃を年 2, 3 回	河川清掃を年 2, 3 回	河川清掃を年 2, 3 回	河川清掃を年 2, 3 回 土地巻のみ大日講の際に道清掃
3) 出不足金	6,000/日	8,000/日	5,000/半日	6,000/日

みず会、川阪これていいん会、イキなおじさんの会、八日会、愛桜会)、婦人会の代替的な女性組織 (すみれ会、ひまわりの会、さつき会、さくら会、まるび会)、そして、農業生産関係組織や講などがある。またその他、本郷の福祉グループ「ふれ愛かすが」や無形文化財「春日踊り」の継承を担う「伝統芸能保存会」、桑原の「自治消防団」など集落独自の特徴をもった組織が存在している。

さらに、小学校区レベルをみると、各種協議会など行政補助を受けるテーマ別組織が多い。草山地区全体に関わる自治・資源管理関係、農業生産関係、福祉関係の組織が存在する。また、より広域の旧町や市のレベルでも補助を受ける組織や委託役職も多い傾向がある。

以上にみた組織・役職を集落毎に数えると、川阪 31、本郷 44、遠方 32、桑原 26 となり、共通する小学校区レベル以上の組織・役職が 24 となる。これらを合計し、一組

織の一つの役職とした場合にも、草山全体で最低 157 の役職があることになる。改めて、表 2 に示した人口や世帯に照らし合わせると、草山全体 937 人、330 世帯に、157 の役職があるという状態である。特に、川阪では 58 人、29 世帯に 23 の役職が与えられており、集落規模の小ささに対して役職数がかかなり多いといえる。

また、現状では、実際の活動は集落レベルで活発であるにも関わらず、(一部事業には小学校区レベルの活動の誘導の側面もあるが) 補助の対象は小学校区レベルが中心となり活動の範囲と重なっていないこと、そして、その小学校区レベルを見ると、同じ範囲の中に、事業に応じた協議会的な組織が非常に多く設立されていることがわかる。

このように、地域自治組織・役職は、県や市の行政の割り、そしてそれに付随する各種事業に沿って個々に、

表3 草山地区の自治組織・役職

	隣保レベル	複数隣保レベル	集落レベル	小学校区レベル	旧町、市等レベル
共通			自治会、老人会、子供会*、 体育委員、交通委員、衛生 委員、人権まちづくり推進 委員、農会、農政協力員、 福祉委員（社会福祉協議会 委員）、男女共同参画推進員	草山郷づくり協議会① 北地区協議会② 西紀北地区自治会長会③ 西紀北防犯防災グループ ④ 篠山地区更生保護女性会 （西紀北支部）⑤ スポーツクラブ21西紀北 ⑥ 西紀北小学校・きた幼稚園 育友会 西紀北地区農業生産組合 西紀ビーンズジュース生 産組合 消防団12分団 つつみ峠を愛する会 よさこいソーラン北翔 春日神社宮総代 北地区いきいきボランテ ニア⑦ 篠山市愛育会西紀北	県道本郷藤坂線道路整備 促進期成同盟会⑧ 多紀連山開発促進協議会 篠山市自治会長会 民生委員・児童委員 子どもを守る家 交通安全指導員 身体障害者相談員 丹波ささやま農協協力員
川阪	1組、2組、3組		講（伊勢、愛宕、明神） しみず会、川阪これでいい ん会、川阪生産森林組合		
本郷	上地上組、上地下組	上地巻 講（愛宕、伊勢） 上村森林組合	すみれ会、イキなおじさん の会、本郷農業生産組合、 ふれ愛かすが、伝統芸能保 存会、亥の子、本郷土地改 良区		
	上野上組、上野下組	上野巻 講（愛宕、伊勢）			
	向地組	向地巻 講（愛宕、伊勢）			
	前地組、後地組、木戸 ヶ市組、宮立組	段巻	下村		
	越尾上組、越尾下組	越尾巻			
春日団地、こしお団地、 しゃくなげ団地					
遠方	上組	上（上遠方）	ひまわりの会、さつき会、 講（伊勢・初午）、遠方土地 改良区		
	中上組、中下組	中（中遠方）			
	前地組、後地組、板野 組、上地組	下（下遠方）			
桑原	一隣保、二隣保	下地巻	八日会、さくら会、まろび 会、愛桜会、桑原生産森林 組合、自治消防団、桑原土 地改良区		
	三隣保、四隣保	上地巻			
	五隣保、六隣保	河谷巻			

注1) 一重下線は補助金、二重下線は委託を受けている事業・役職。

注2) 各補助金事業は次の通り。①自治会行政事務委託料県民交流広場事業（兵庫県県民局企画課）、まちづくり協議会支援事業（篠山市企画課）、
②篠山市敬老事業（篠山市長寿福祉課）、コミュニティ活動推進事業（篠山市公民館）③校区自治会補助金（篠山市総務課）、④防犯活動助
成事業（兵庫県県民生活部地域協働課）、⑤更正保護女性会補助金（篠山市地域福祉課）、⑥スポーツクラブ21ひょうご補助金（兵庫県教育
委員会）、⑦集落等福祉活動補助金（篠山市社会福祉協議会）、⑧県道本郷藤坂線道路整備促進期成同盟会（兵庫県柏原土木事務所）

そして一部重複しながら位置づけられている。そのため、地域の課題、実情に応じた体制でなく、上意下達的、受け皿的な組織体制になっており、長年の行政との関係からくる体制や行動様式は、集落到根深く浸透し構造化化されているといえる。

IV 自治組織に対する住民評価

1. 役職の重複と集落課題との対応

次に、地域住民全体に対するアンケート調査の結果より、集落組織の課題や住民評価、今後の方向性をみる。

表4は、集落毎に表3に示した一覧から、現在、役職に就くものを選択で尋ねた結果をもとに、その重複数を示したものである。回答を得た者の中では、1つまたは2つと答えた人が多かったが、川阪集落には9つの役職をもつ人もおり、他集落でも多くの役職を担う者がいるという実情がよくわかる。

さらに、表5は、地域の課題を、上位3つまで尋ねた結果を示したものである。「福祉や医療の充実」が56.3%で最も高く、次いで「小学校の存続や活性化」45.1%、

表4 重複して担う役員数

役員数	川阪 (n=4)	本郷 (n=34)	遠方 (n=19)	桑原 (n=25)	合計 (n=82)
1	0	20	12	12	44
2	1	6	2	7	16
3	0	6	2	1	9
4	1	0	1	2	4
5	0	1	0	2	3
6	0	1	1	0	2
7	1	0	1	1	3
8	0	0	0	0	0
9	1	0	0	0	1

表5 地域の課題 (%)

福祉や医療の充実	56.3
小学校の存続や活性化	45.1
交通利便性の向上	34.3
定住や移住の促進	30.6
自然・環境の保全	29.2
買い物など生活利便性の向上	27.3
農業・農地の維持や活性化	15.0
ふれあいや参加の場づくり	13.6
地域全体の運営を考える仕組み	13.4
新しいビジネス・特産品の育成	12.0
情報発信・情報共有	7.0
歴史・伝統文化の維持や発展	5.0

注) n=359, 上位3つまで選択の複数回答。

「交通の利便性の向上」34.3%、「定住や移住の促進」30.6%と続く。ここで、「福祉や医療の充実」、「小学校の存続や活性化」をはじめ上位にあげられた課題について、対応する組織としては、本郷の「ふれ愛かすが」や小学校校区での「北地区いきいきボランティア」、「篠山市愛育会西紀北」の活動に期待ができると思われるが、現状ではそれらの活動は個別的で十分なものではない。また、「小学校の存続や活性化」に関係するのはPTAである「西紀北小学校・きた幼稚園育友会」に留まるなど、地域課題に十分対応した体制になっていないことが改めてわかった。

2. 自治組織の評価と集落連合に関する意向

次に、自治組織全般に対する評価をみるが、その前提として各組織の認知について把握するため、表3で整理した組織や役職を集落毎に提示し、それらを全般的にどの程度知っているかを、「よく知っている」から「全く知らない」までの5段階で尋ねた。図1はその結果を年代別に示したものである。10代、20代ではほとんど知られていないが、歳を追うごとに認知が高まり、地域への関与を深める傾向が明確にわかる。しかしながら、別の視点からみると、青年層がほとんど自治活動に参加していない実情を示すものともいえる。

図2は、諸組織の活動状態を測る諸指標について「非常に当てはまる」から「全く当てはまらない」の5段階、および「全くわからない」の何れかを尋ねた結果である。「全くわからない」を除き、その割合をみると、「自主的・主体的に企画実施している(と感じる)」、「地域の問題解決、新しい価値の創出に役立っている(と感じる)」では、否定的な評価より、肯定的な評価をしている回答が多い。しかしながら、活動の重複に関しては、「当てはまらない」「全く当てはまらない」をあわせて約5割が重複している感じ、活動の負担については、同じくあわせて約4割が、活動は負担になっていると評価していることがわかった。

さらに、4集落が集落の枠を取り払い草山地区が一つになり活動をおこない集落連合をすすめることに対する意向について尋ねた。その結果を、属性別に示したものが表6である。全般的にみると「賛成」「どちらかといえば賛成」をあわせると過半数が賛成している。属性との関係で詳細に見ると、もっとも大きな差異が確認できるのは、草山地区の今後を5回に渡り協議したワークショップ参加者である。約

7割が賛成をしている。実際に小学校区のメンバーがあたり、地区の今後を協議した経験をもつことの影響は大きいと思われる。次いで賛成の差異が大きいのは自治会長経験の有無の間である。今後の地区の現状と課題を実践的に感じた結果からの選択としての意味は大きい。なお、移住者と他出者間では他出者、年代では20~30代でどちらともいえないが多いものの、全般的には「賛成」「どちらかといえば賛成」をあわせてみると大きな差はなかった。

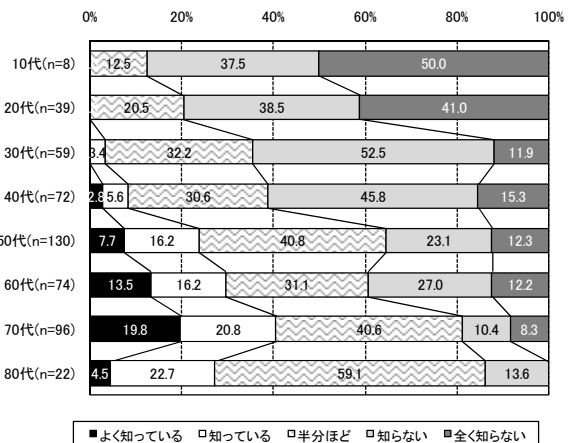


図1 自治組織の認知 (年代別)

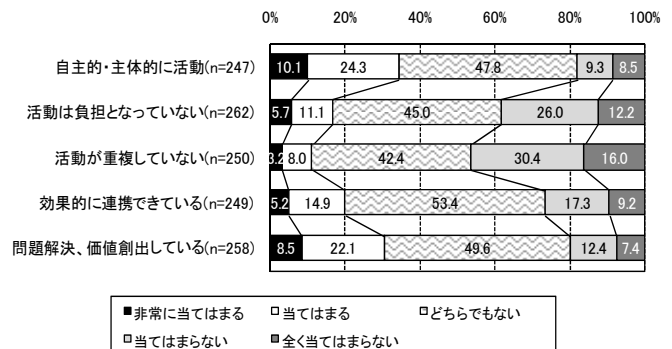


図2 自治組織の全般的評価

表6 属性別にみた集落連合に対する意向

		賛成	どちらかといえば賛成	どちらとも 言えない	どちらか といえば反対	反対
WS参加 経験	あり (n=67)	49.3	22.4	11.9	13.4	3.0
	なし (n=405)	27.4	26.7	40.5	3.7	2.0
年代	20~30代 (n=99)	28.1	26.0	42.7	1.0	2.1
	40~50代 (n=187)	27.2	26.7	39.1	5.9	1.0
	60~80代 (n=182)	33.2	28.7	29.7	5.4	3.0
自治会長 経験	あり (n=39)	35.9	30.8	23.1	2.6	7.7
	なし (n=419)	30.1	26.5	37.3	4.9	1.3
全体 (n=478)		30.5	25.7	36.6	5.0	2.1

V 考察

1. 構造的な自治組織の課題

以上、兵庫県篠山市の一つの小学校区を事例として自治組織の課題を分析してきた。その結果、比較的小規模で一体的であると思われた事例地区においても自治組織は異なる点が多い実態が明らかになった。また、行政補助の範囲が、地域の実行体制と整合しないまま、行政補助事業に対応して重複して設立され、それにもない役職が多くなっていることにより、新たな活動に取り組むための時間的、精神的な余裕がない状態に陥っていた。このような集落自治の現状は、行政施策の受け皿、縦割りに深く影響を受けた構造的なものであり、多くの自治組織にあてはまることと思われる。事例地区では多くの住民がこれらを問題視し、集落が一つになって現状を打開する必要性を感じており、今後、住民、行政双方の立場からの再構築を進める必要があることがわかった。

2. 再編の方向性の提案

そこで最後に、現状の構造的な問題、住民の意向を踏まえて、今後の小学校区における自治組織の再編の一つの方向性を提示する(図3)。

効率性の観点のみから自治会を統合することは、内部の歴史的な経緯と構造、他の自治会との関係といった外部環境の面からも困難である。但し、自治会は維持

(Maintenance)の活動に専念することを提案する。役職においても自治会長、副会長、会計の三役と下部の小集落の代表者のみとし、集落毎に割り当てられてきた体育委員などの行政委託の役職は、小学校区レベルで統合して配置し、スリム化する。その上で、小学校区では、各種協議会等、自治に関する組織を統合し一本化し、部会制、プロジェクト制にて、問題解決や価値創造につながる活動をおこなう(Performance)。また、行政の立場からは、これまで個別に、補助・委託をしたものを統合して、小学校区組織の運営補助金などとして一元化することが望ましい。また、事業を受ける組織も柔軟に読み換え一元化できることが望まれる。小学校区での再編を政策的

選択としてすすめるのであれば、役職等の統合により予算上も不利益がおきない仕組みとすることも当面必要であろう。集落の抱える課題を単純に小学校区に置き換えるだけでは解決しない。そのプロセスはむしろ困難なものであるが、構造化された自治の仕組みを大きくかえる機会として活かすことが望まれる。

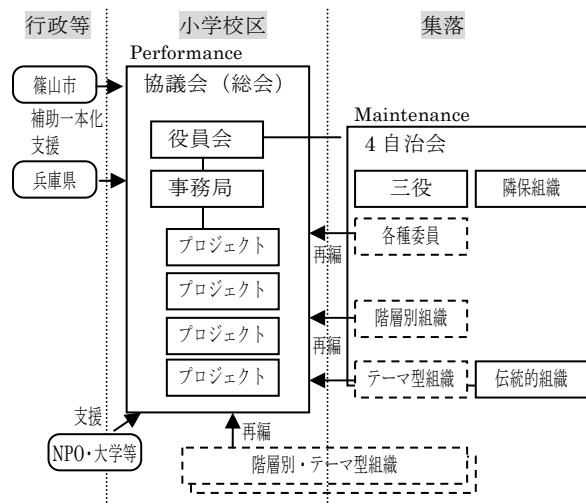


図3 自治組織の再編の方向性

【注】

注1)「まちづくり協議会設立支援事業」は、市が小学校区を領域とした自治コミュニティの形成、活性化の促進を目的としたもの。全住民加入を原則とする協議会設立に対してアドバイザー派遣と、5万円/年(1年のみ)の運営補助を行う。また「県民交流広場事業」は、原則小学校区を対象とした兵庫県の助成金(整備費1,000万円,活動費300万円以内)。篠山市では、まちづくり協議会が申請主体となることを前提とすることにより一体的に運用している。

注2)アンケート調査は多様な主体の参画が必要という地元協議から他出子弟や交流人にも配布し、全体では504の有効回答を得たが、本稿では居住者分の373件を抽出して用いた。

【引用・参考文献】

- 1) 櫻井常矢(2005):市町村におけるコミュニティ再生と住民自治(山田晴義・新川達郎編、『コミュニティ再生と地方自治体再編』。ぎょうせい、東京、pp.97-123。
- 2) 農林水産省農村振興局農村政策課農村整備総合調整室(2004):冊子「集落連合」、農林水産省
- 3) 工藤清光(1980):集落自治組織の調査と組織づくりの戦略(日本農村生活研究会西日本支部編、『農村生活の組織化』。明文書房、東京、pp.120-157。

本調査は、農林水産省「先端技術を活用した農林水産高度化事業」『ナレッジマネジメントを導入したコミュニティ再生手法の開発』の成果の一部である。

Summary

Through a case study of an elementary school division in Sasayama city, this paper clarified the actual situation and the problems of autonomous organizations. The problems were; 1) The inhabitants were burdened with too many posts for the size of the community. 2) The present mechanism of administrative assistance and autonomous organization didn't fit the needs peculiar to each area. Therefore the inhabitants, especially who were deeply involved in the community, sought a breakthrough. Based on this analysis, we showed a direction for the independence and the activation of the community with the reconstruction of the autonomous organization in an elementary school division.

(2007年5月18日 受付)

(2007年11月17日 受理)